

第3章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

第1節 統計情報データベースシステム

統計情報データベースシステム（S I S M A C）は、総務省統計局が実施した各種統計調査の結果データ等を国の行政機関等に提供するために構築されたシステムである。

統計センターでは、同局の委託を受けて、各種統計調査の結果から編成した提供用データを結果公表に併せて統計情報データベースに登録している。

平成19年度は、平成17年国勢調査を始めとする8調査分、164データファイル、約1億6608万レコードを追加登録し、19年度末現在、総収録データは141種類、684データファイル、約12億8622万レコードとなっている。

なお、利用実績は、参照（画面表示）回数が約2万5000回、ダウンロード回数が約1万5000回となっている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時 対応	収録データの公表時に随時 終了

第2節 局内時系列データベース

局内時系列データベースは、総務省統計局が実施した経常調査（労働力調査、小売物価統計調査及び消費者物価指数、家計調査）の結果を収録し、同局内での利活用を図るために構築されたシステムである。

統計センターでは、同局の委託を受けて、毎月の各経常調査の集計時にデータを登録している。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
収録データの拡充整備	収録データの公表時に随時 対応	収録データの公表時に随時 終了

第3節 地域メッシュ統計関係

1 製表業務の概要

地域メッシュ統計は、日本の国土を緯度・経度を基に網の目に等分した区画（メッシュ）に、国勢調査や事業所・企業統計調査の結果を対応させて編成した小地域に関する統計である。

製表業務については、同定ⁱデータの審査・修正と、メッシュ別編成結果の集計及び審査事務を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び19年度に行われた事務区分ごとの製表業務期間実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績及び事務区分ごとの製表業務期間実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
平成17年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系 ⁱⁱ		
集計「その1」（人口、世帯、産業） 地域メッシュ別編成結果審査事務	19. 7	19. 2. 6～19. 7. 17
集計「その2」（職業、従業地、通学地） 地域メッシュ別編成結果審査事務	20. 3	19. 11. 2～20. 2. 25
平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系及び日本測地系 ⁱⁱⁱ	平成20年度に継続	平成20年度に継続
同定データの審査・修正事務		20. 2. 7～
地域メッシュ別編成結果審査事務		平成20年度に継続

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 平成17年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）

(ア) 集計「その1」（人口、世帯、産業）

平成17年国勢調査の第1次基本集計及び第2次基本集計結果の集計用個別データに、チェック済同定データを用いて地域メッシュ区画へ配分し、地域メッシュの種類別に「平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）集計『その1』（人口、世帯、産業）」として編成を行い、所要の審査を行った。

ⁱ同定：地域メッシュ統計は、各地域メッシュの区画に、当該地域の統計データを対応させて作成する。統計データの属する地域（所在地等）がどの地域メッシュに対応するかを決める業務のことをいう。

ⁱⁱ世界測地系：人工衛星の利用など科学的知識に基づいて設定された世界共通の測地基準のことをいう。

ⁱⁱⁱ日本測地系：日本において、従来から用いられてきた測量によって求められた測地基準のことをいう。日本測地系は、世界測地系より約450m北西にずれていたことから、世界測地系を適用するため、測量法が改正されている。

(1) 集計「その2」(職業、従業地、通学地)

平成17年国勢調査の第3次基本集計及び従業地・通学地集計その1結果の集計用個別データに、チェック済同定データ(集計その1編成)を用いて地域メッシュ区画へ配分し、地域メッシュの種類別に「平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系)集計『その2』(職業、従業地、通学地)」として編成を行い、所要の審査を行った。

イ 平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系及び日本測地系)

(ア) 同定データの審査・修正事務

同定データの審査・修正事務は、作成されたチェック済同定データのうち、一定の条件に合致する事業所を抽出し、CMSねっとまっぷⁱ等を参照して審査を行い、誤りがある場合は経緯度又はメッシュコードの修正を行っている。

(1) 地域メッシュ別編成結果審査事務

平成18年事業所・企業統計調査結果の集計用個別データに、チェック済同定データを用いて地域メッシュ区画へ配分し、地域メッシュの種類別に「平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系)」及び「同(日本測地系)」として編成を行い、所要の審査を行っている。

(2) 情報処理

ア システム開発

平成17年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系)その1・その2について、サマリーシステムの開発を行った。

平成18年に実施された事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系及び日本測地系)について、データチェック関連システム及びサマリーシステムの開発を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行っている。

ⁱ CMSねっとまっぷ：国勢調査の基本単位区をベースとする統計データとデジタル地図データからなる地理情報システムのことをいう。

第4節 社会・人口統計体系

1 製表業務の概要

社会・人口統計体系の整備は、国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを毎年度収集し、これを体系的に加工・編成することにより、国・地方公共団体等の各種施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的として実施している。

製表業務については、データの収集、データチェックリスト審査及び報告書用データの編成処理の事務を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績及び19年度に行われた事務区分ごとの製表業務期間実績は、表のとおりである。

表 19年度年度計画に対する実績及び事務区分ごとの製表業務期間実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
平成18年度市区町村データの収集・整備	19. 4	19. 4. 5
基礎データの収集		18. 6.29 ~ 19. 1.25
加工・編成		19. 1.26 ~ 19. 4. 5
平成19年度都道府県データの収集・整備	19.11 (20. 2)	20. 2. 7
基礎データの収集		19. 4.27 ~ 20. 2. 6
加工・編成		19.10.24 ~ 20. 2. 7
平成19年度市区町村データの収集・整備	平成20年度に継続	平成20年度に継続
基礎データの収集		19. 6.21 ~

2 実施状況

(1) 製表業務等

ア 基礎データの収集

基礎データの収集は、統計センターが行うものと都道府県が行うものがある。

統計センターでは、報告書又は電磁媒体、統計情報データベース（S I S M A C）等により収集可能な基礎データを収集している。

都道府県で収集される次に示す基礎データは、L G W A Nⁱを通じ、総務省統計局経由で統計センターに送付される。

都道府県又は市区町村に係る統計情報のうち、総務省統計局における収集が困難なものの

ⁱ L G W A N : (総合行政ネットワーク) (the Local Government Wide Area Network) すべての地方公共団体間を相互に接続し、国のネットワークである「霞が関W A N」とも接続されるセキュリティの確保された行政ネットワークのことをいう。

各府省が都道府県に取りまとめを委託している統計情報のうち、総務省統計局において所管府省から早期に収集することが困難なもの

イ 加工・編成

統計センター及び都道府県が収集した基礎データは、オフコードチェック、時系列チェック、関連項目チェックなどのデータチェックリスト審査を行った後、指標値(人口当たり、面積当たりなど)の算出等の処理を行い、報告書用データを編成している。

(2) 情報処理

ア システム開発

データ収集用Excelファイル及び各種出力リスト様式の変更に伴う基礎データの収集関連システムの改修を行った。

イ ホストコンピュータ演算

平成18年度市区町村データの収集・整備及び平成19年度都道府県データの収集・整備について、ホストコンピュータにより演算を行った。

3 提出状況

平成18年度市区町村データの収集・整備については、総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

平成19年度都道府県データの収集・整備については、同局からの製表基準書の変更により、終了予定時期が平成19年11月から20年2月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

平成19年度市区町村データの収集・整備については、同局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を進めている。

第5節 人口推計

1 製表業務の概要

人口推計は、5年ごとに実施される国勢調査の結果を基礎として、その後の人口の自然増減及び社会増減を他の人口関連資料から得て、国勢調査の中間年における人口の動向を毎月（年計を含む。）推計しているものである。

製表業務については、推計人口の算出に必要な各省のデータを基に集計を行い、データ作成及び各種リストを出力している。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬に終了
人口推計年報 結果表	20. 3	20. 3.25

2 実施状況

(1) 製表業務等

総務省統計局が提示した製表基準書により、各省のデータを用いて集計し、データ作成及び各種リストの出力を行っている。

(2) 情報処理

毎月1日現在の推計人口について、ホストコンピュータによりサマリーの演算を行うとともに、リスト類を出力している。

また、平成19年10月1日現在の推計人口について、ホストコンピュータによりサマリーの演算を行うとともに、リスト類を出力した。

3 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6節 住民基本台帳人口移動報告

1 製表業務の概要

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、我が国の人口移動の状況を把握することを目的としたもので、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、毎月集計している。

製表業務については、結果表の出力及びデータの保存を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
結果表の出力		
月報	調査月の翌月中旬	調査月の翌月中旬に終了
平成18年年報	19. 2 (19. 4)	19. 4.23
平成19年年報	20. 3 (20. 4)	20. 4終了予定

2 実施状況

(1) 製表業務等

総務省統計局において、住民基本台帳ネットワークシステムの月別のデータを取得して、結果の集計を行い、統計センターにおいて結果表の出力及びデータの保存を行っている。

なお、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない市町村については、市町村長から都道府県知事を経由して毎月報告を受け、総務省統計局でデータを作成している。

3 提出状況

月報については、総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

平成18年年報については、同局からの製表基準書の変更に伴い、終了予定時期が平成19年2月から4月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

平成19年年報については、同局からの製表基準書の変更に伴い、終了予定時期が平成20年3月から4月に変更され、変更後の製表基準書に基づいて、製表業務を進めている。

第7節 事業所・企業データベース

1 製表業務の概要

事業所・企業データベースは、「統計行政の新中・長期構想」（平成7年3月10日統計審議会答申）の提言及び「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」（平成11年4月27日閣議決定）の趣旨を踏まえ、事業所及び企業に関する最新の母集団情報の整備・提供を行うとともに、国が実施する統計調査の調査客体の重複是正を行うための情報を提供することを目的として構築されたものである。

製表業務については、各種統計調査の調査結果等に基づく母集団情報の更新処理を行っている。平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区 分	年度計画の業務終了 予定時期	実 績
平成19年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了

2 実施状況

(1) 製表業務等

平成19年度においては、平成17年工業統計調査及び平成18年法人企業統計調査の調査結果に基づいて、母集団情報の更新処理を行った。また、平成20年4月に移行が予定されている新システムの準備のために、平成18年事業所・企業統計調査結果を用いた仮登録データの整備を行った。

ア 更新用データの作成

母集団情報を更新するための各データについて、事業所コード及び基本項目（名称、所在地、電話番号）の審査を行った上でフォーマット変換し、更新用データの作成を行った。

イ 事業所・企業データベースの更新

事業所・企業データベースの更新機能により、事業所コード及び基本項目を基に母集団情報の更新処理を行った。

ウ 平成18年事業所・企業統計調査結果を用いた仮登録データの整備

統計局で行った機械照合処理（事業所コード照合、名称・所在地照合等）終了後の平成18年事業所・企業統計調査データを、現行の事業所・企業データベースの重複是正機能を用いて照合処理し、照合した結果について審査を行った。

(2) 情報処理

ア システム開発

平成18年法人企業統計調査結果を用いた母集団情報の更新について、更新用データ作成システム、データチェックシステム等の開発を行った。

イ ホストコンピュータ演算

平成17年工業統計調査結果による更新用データ作成及び平成18年法人企業統計調査結果による更新用データ作成について、ホストコンピュータにより演算を行った。

3 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに業務を完了した。

第8節 新たに実施する調査に関する業務

第1 経済センサス

1 製表業務の概要（試験調査）

平成21年経済センサス-基礎調査は、行政記録を活用し事業所の捕捉率を高めるとともに、企業を調査単位とした調査方法を取り入れるなどこれまでにない新たな取組が必要となっており、調査実施に先立ち、調査対象事業所の的確な把握方法、多角化する経済活動の的確な把握方法などについて、実地に検証するために試験調査が実施された。

製表業務は、調査票及び調査対象事業所名簿受付整理事務、入力事務、産業分類符号格付，集計用個別データ及び分析表作成事務を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
試験調査 分析表	19.12	19.12.21

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 サービス産業動向調査

1 実施状況

サービス産業動向調査は、我が国におけるサービス産業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設（以下「事業所」という。）の基本的属性、売上高（収入額）、従業者数を調査し、サービス産業全体の経済活動の動向を明らかにすることを目的とし、平成20年度から新たに実施される経常調査である。調査は、平成20年7月から一部の対象事業所で開始され、集計結果の公表については、平成21年10月調査（全対象事業所調査開始から1年後）からとなっている。

統計センターでは、この新たな調査の集計を担うこととなるため、平成19年度から、主に集計実施に向けた準備事務を行っている。

(1) 準備事務

システムによる効率的・効果的な集計方法を確立するため、受付・データ登録、データチェック・データ訂正、分布表作成、売上高の補定・レンジコンスタント作成、結果表作成、進行管理などシステムの仕様書作成及び開発を行っている。

また、個別データ審査のため、オフコードチェック、クロスチェック、レンジチェックなどのデータチェック要領を検討し、試験調査データなどを利用して更に改良を加えつつ作成を行っている。

(2) 欠測値の補定方法（インピュテーション）の研究

試験調査や既存調査のデータを活用して、各種シミュレーションを行うことにより、適正な層化の基準及びこれに基づく欠測値の推計方法を研究・検討し、その結果を総務省統計局に報告した。

なお、この研究結果は、本調査のデータチェックの補定処理に反映することとしている。

(3) 試験調査結果の集計及び報告

平成19年7月、8月、9月の3か月間行われた試験調査結果の個別データ（複製）を使用して、統計センター独自で集計を行い、結果の分析及び報告を行った。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
研究結果	20. 2	20. 2.28

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに結果を提出した。

第9節 投入量等

加工統計及び新たに実施する調査に関する業務についての投入量等は、別紙のとおりである。

別紙

加工統計及び新たに実施する調査に関する業務関係 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
地域メッシュ統計	791	791	0		564	-227	事業所・企業統計調査に関する地域メッシュの同定データ送付が遅滞したことにより、審査事務の着手が遅れたため。
社会・人口統計体系	1,278	1,278	0		1,089	-189	製表企画事務の効率化が図られたため。
事業所データベース	1,646	1,646	0		693	-953	母集団情報の更新事務量が減少したため。
経済センサス(仮称)	7,649	7,649			1,199	-6,450	・試験調査の基本数が46,000事業所から14,000事業所に減少したため。 ・産業分類符号格付において自動格付システムの活用により、人手による格付が減少したため。
サービス産業動向調査	1,402	1,402			1,037	-365	試験調査から本調査にかけて、調査事項等の変更に伴い、データチェックを含む製表システム開発期間が延長されたことにより、当初予定していたシステムのテストが20年度にずれ込んだため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員